



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日  
東

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所  
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,620	6.4	20	—	64	249.2	35	528.3
2021年3月期第1四半期	5,282	△11.0	△13	—	18	85.9	5	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △25百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	26.70	—
2021年3月期第1四半期	4.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,249	9,420	61.7
2021年3月期	15,469	9,503	61.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,404百万円 2021年3月期 9,486百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	4.4	10	—	50	18.9	30	45.5	22.48
通期	22,600	4.6	80	35.8	170	△7.4	90	17.8	67.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,560,000株	2021年3月期	1,560,000株
2022年3月期1Q	225,248株	2021年3月期	225,228株
2022年3月期1Q	1,334,762株	2021年3月期1Q	1,334,873株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は新型コロナウイルス再流行に伴う度重なる緊急事態宣言等により引き続き低迷しましたが、輸出が海外主要国の経済回復で好調に推移したことなどにより、全体としては回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、コロナ禍で落ち込んでいた商材の一部に受注の回復傾向が見られるなか、国内外の新たな機能性商材の取引拡大及び経費節減により売上の回復と収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は56億2千万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2千万円（前年同期は営業損失1千3百万円）、経常利益は6千4百万円（前年同期比249.2%増）と、前年同期比では増収増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千5百万円（前年同期比528.3%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

## [科学事業]

## &lt;土木・建材資材関連分野&gt;

土木関連分野では、大型コンクリート構造物用添加剤や地盤改良用セメント添加剤の増量により増収となりました。

建材資材関連分野では、住宅内装材や壁紙用フィルム及び発泡断熱システム用薬剤等が減少したものの、建材ボード用工程薬剤の増量により増収となりました。

## &lt;情報・輸送機器関連分野&gt;

情報関連分野では、車載用電装部品の終息があったほか、ディスプレイ用機能性フィルム関連薬剤も減少しましたが、自動車関連部材の伸長やEV関連基材の回復により、全体では小幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、各自動車メーカーの生産回復に伴い各種樹脂や関連部材の需要は増加しましたが、車載用成形品の終息があり小幅な減収となりました。

## &lt;日用品関連分野&gt;

日用品関連分野では、化粧品関連薬剤、清掃用品材料及び製靴用関連商材は減少しましたが、レンズ関連薬剤の増量とトナー原料のスポット受注もあり増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルムの需要そのものは引き続き安定していますが、前年同期はコロナ禍で内・中食の増産に対応する仮需が加わったため、その反動減で小幅な減収となりました。

## &lt;化学工業関連分野&gt;

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いています。工業用繊維製品が増加したことにより増収となりました。

化学工業関連分野では、耐火物用機能性無機フィラーの減少や輸入基礎化学品の一部に価格競争激化があるものの、海外におけるコロナ禍からの生産再開に伴う反動増があり増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は47億3千8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8千9百万円（前年同期比36.2%増）と、増収増益となりました。

## [建装材事業]

住宅用部材関連は、住宅展示場等の各種イベントの再開やWebを活用した商談の普及により、昨年のコロナ禍における低迷からはやや回復し、造作部材、樹脂製品、建具のほか、キッチン関連商品は販売増となりました。また、在宅勤務対応の長期化等によりオフィス関連製品の需要は低調に推移しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は8億8千1百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）と、前年同期からは損失が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億3千5百万円減少し89億1千万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億7千6百万円減少し、電子記録債権が1億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8千5百万円減少し63億3千8百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1億1千1百万円減少し、有形固定資産が3千万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、2億2千万円減少し152億4千9百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8千2百万円減少し48億7千2百万円となりました。これは主に、電子記録債務が5千8百万円、賞与引当金が4千2百万円、未払法人税等が3千万円減少し、その他に含まれる未払金が4千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、5千6百万円減少し9億5千5百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が3千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1億3千8百万円減少し58億2千8百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8千2百万円減少し94億2千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,584	1,415,307
受取手形及び売掛金	5,491,858	5,427,865
電子記録債権	1,213,461	1,314,795
商品及び製品	543,099	601,669
仕掛品	18,797	18,792
原材料及び貯蔵品	40,232	40,722
その他	46,704	91,102
貸倒引当金	△198	△198
流動資産合計	9,045,539	8,910,058
固定資産		
有形固定資産	2,027,068	2,057,088
無形固定資産	102,158	97,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,155,516	4,044,683
その他	140,806	140,545
貸倒引当金	△1,151	△1,151
投資その他の資産合計	4,295,172	4,184,077
固定資産合計	6,424,399	6,338,957
資産合計	15,469,938	15,249,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,333,699	3,317,465
電子記録債務	1,181,518	1,123,263
1年内返済予定の長期借入金	28,166	31,336
未払法人税等	68,871	38,433
賞与引当金	56,750	13,814
役員賞与引当金	18,900	5,450
その他	267,246	342,880
流動負債合計	4,955,151	4,872,642
固定負債		
長期借入金	57,277	47,858
役員退職慰労引当金	277,998	281,747
退職給付に係る負債	57,649	56,834
その他	618,809	569,074
固定負債合計	1,011,734	955,513
負債合計	5,966,885	5,828,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,357,726	5,336,636
自己株式	△457,894	△457,952
株主資本合計	8,073,275	8,052,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,056	1,293,699
土地再評価差額金	32,572	32,572
為替換算調整勘定	5,377	26,537
その他の包括利益累計額合計	1,413,006	1,352,809
非支配株主持分	16,771	15,923
純資産合計	9,503,053	9,420,859
負債純資産合計	15,469,938	15,249,015

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,282,423	5,620,593
売上原価	4,792,464	5,119,753
売上総利益	489,958	500,840
販売費及び一般管理費	503,130	480,657
営業利益又は営業損失(△)	△13,171	20,182
営業外収益		
受取利息	1,918	2,557
受取配当金	31,313	32,719
持分法による投資利益	1,466	1,545
仕入割引	890	926
その他	3,535	9,591
営業外収益合計	39,123	47,341
営業外費用		
支払利息	145	99
売上割引	820	-
為替差損	4,021	-
その他	2,397	2,597
営業外費用合計	7,385	2,697
経常利益	18,566	64,826
特別利益		
投資有価証券償還益	11,819	-
特別利益合計	11,819	-
税金等調整前四半期純利益	30,386	64,826
法人税、住民税及び事業税	26,398	30,510
法人税等合計	26,398	30,510
四半期純利益	3,987	34,316
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,684	△1,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,672	35,637



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	3,987	34,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,111	△81,357
為替換算調整勘定	△32,846	21,573
持分法適用会社に対する持分相当額	△584	59
その他の包括利益合計	△26,319	△59,724
四半期包括利益	△22,332	△25,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,808	△24,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,523	△848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,488,257	794,166	5,282,423	—	5,282,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,488,257	794,166	5,282,423	—	5,282,423
セグメント利益又は損失(△)	65,593	△28,182	37,410	△50,581	△13,171

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,738,930	881,663	5,620,593	—	5,620,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,738,930	881,663	5,620,593	—	5,620,593
セグメント利益又は損失(△)	89,325	△21,555	67,769	△47,586	20,182

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。